

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 5 部門第 1 区分
 【発行日】平成 19 年 11 月 22 日 (2007.11.22)

【公開番号】特開 2006-170077 (P2006-170077A)
 【公開日】平成 18 年 6 月 29 日 (2006.6.29)
 【年通号数】公開・登録公報 2006-025
 【出願番号】特願 2004-363562 (P2004-363562)
 【国際特許分類】

F 0 2 D 13/02 (2006.01)

F 0 1 L 13/00 (2006.01)

F 0 2 D 45/00 (2006.01)

【F I】

F 0 2 D 13/02 G

F 0 1 L 13/00 3 0 1 Y

F 0 2 D 45/00 3 0 1 A

F 0 2 D 45/00 3 0 1 H

F 0 2 D 45/00 3 0 1 Z

F 0 2 D 45/00 3 1 2 G

【手続補正書】

【提出日】平成 19 年 10 月 5 日 (2007.10.5)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】請求項 1

【補正方法】変更

【補正の内容】

【請求項 1】

吸気バルブの最大リフト量を変更可能な可変機構を備えた内燃機関の制御装置において

、

機関停止要求がなされたか否かを判断する判断手段と、

前記機関停止要求がなされた旨判断されることを条件に前記可変機構を制御することにより前記吸気バルブの最大リフト量を所定リフト量にまで増大させるとともに同所定リフト量に維持する変更手段と、

前記変更手段による最大リフト量の変更に先立って燃料噴射及び点火の少なくとも一方を停止させる停止手段と

を備えることを特徴とする内燃機関の制御装置。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】請求項 3

【補正方法】変更

【補正の内容】

【請求項 3】

吸気バルブの作動角を変更可能な可変機構を備えた内燃機関の制御装置において、

機関停止要求がなされたか否かを判断する判断手段と、

前記機関停止要求がなされた旨判断されることを条件に前記可変機構を制御することにより前記吸気バルブの作動角を所定作動角にまで増大させるとともに同所定作動角に維持する変更手段と、

前記変更手段による作動角の変更に先立って燃料噴射及び点火の少なくとも一方を停止させる停止手段と

を備えることを特徴とする内燃機関の制御装置。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0005

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0005】

以下、上記課題を解決するための手段、及びその作用効果を記載する。

先ず、請求項 1 に係る発明は、吸気バルブの最大リフト量を変更可能な可変機構を備えた内燃機関の制御装置において、機関停止要求がなされたか否かを判断する判断手段と、前記機関停止要求がなされた旨判断されることを条件に前記可変機構を制御することにより前記吸気バルブの最大リフト量を所定リフト量にまで増大させるとともに同所定リフト量に維持する変更手段と、前記変更手段による最大リフト量の変更に先立って燃料噴射及び点火の少なくとも一方を停止させる停止手段とを備えることをその要旨とする。

【手続補正 4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0009

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0009】

請求項 3 に係る発明は、吸気バルブの作動角を変更可能な可変機構を備えた内燃機関の制御装置において、機関停止要求がなされたか否かを判断する判断手段と、前記機関停止要求がなされた旨判断されることを条件に前記可変機構を制御することにより前記吸気バルブの作動角を所定作動角にまで増大させるとともに同所定作動角に維持する変更手段と、前記変更手段による作動角の変更に先立って燃料噴射及び点火の少なくとも一方を停止させる停止手段とを備えることをその要旨とする。